

企業向けサービス価格指数（2010年基準）

調査価格の性質一覧

大 類 別	調査価格数	調査価格の種類					
		銘柄指定 調査	平均価格	建値調査	モデル価格	労働時間 当たり単価	料率× インフレーター
合 計	3,462	1,721	835	125	312	237	232
金融・保険	302	114	34	19	17	0	118
金融	219	114	34	2	0	0	69
保険	83	0	0	17	17	0	49
不動産	525	131	394	0	0	0	0
不動産賃貸	525	131	394	0	0	0	0
運輸・郵便	715	520	76	34	85	0	0
旅客輸送	153	94	13	0	46	0	0
陸上貨物輸送	202	189	8	5	0	0	0
海上貨物輸送	155	114	19	12	10	0	0
航空貨物輸送	32	0	32	0	0	0	0
倉庫・運輸附带サービス	158	108	4	17	29	0	0
郵便	15	15	0	0	0	0	0
情報通信	398	251	18	19	31	75	4
通信	104	70	5	3	26	0	0
放送	—	—	—	—	—	—	—
情報サービス	190	87	9	14	5	75	0
インターネット附随サービス	—	—	—	—	—	—	—
新聞・出版	67	67	0	0	0	0	0
リース・レンタル	178	30	45	15	4	0	84
リース・レンタル	178	30	45	15	4	0	84
広告	249	144	98	7	0	0	0
広告	249	144	98	7	0	0	0
諸サービス	1,095	531	170	31	175	162	26
下水道・廃棄物処理	107	101	0	0	6	0	0
自動車整備・機械修理	122	40	2	10	45	25	0
専門サービス	251	175	2	0	29	45	0
技術サービス	156	24	17	18	60	37	0
職業紹介・労働者派遣サービス	142	0	116	0	0	0	26
その他諸サービス	317	191	33	3	35	55	0
<<参考指数>>	71	21	22	24	4	0	0
輸出サービス価格指数	28	6	22	0	0	0	0
輸入サービス価格指数	43	15	0	24	4	0	0

- (注) 1. 2014年5月時点のデータを集計（調査価格数ベース）。
2. 調査情報の秘匿の観点から、各品目の調査価格数については、非公表としている。このため、品目が1つしか存在しない類別「インターネット附随サービス」の調査価格数は、非公表の扱い。この扱いと合わせて、当該類別と同じ大類別に属しており、最もウエイトの小さい類別「放送」についても、調査価格数を非公表の扱いとしている。これは、非公表とすべき類別の調査価格数が、上位の大類別とそれに属する他の類別の調査価格数を用いた逆算により、明らかにならないようにするため。
3. 合計欄は参考指数を含まない。